

射水市人口ビジョンの改訂案(骨子)

企画管理部 政策推進課 資料 2 - 1
3 月定例会 全員協議会
令和 7 年 2 月 2 0 日

現行の人口ビジョン（第2期）

人口推移

●射水市の人口推移

- ・戦後の復興期に人口が急増、その後の高度経済成長期において全国的な大都市集中の動きを背景に人口が減少。
- ・昭和39（1964）年に国の新産業都市指定を受け、太閤山ニュータウンや富山新港の建設等が進められたことにより、昭和45（1970）年から昭和60（1985）年は産業立地とともに人口が大きく増加。
- ・平成17（2005）年の94,209人をピークに、近年は減少傾向。

●自然動態

- ・出生・死亡数は、平成12(2000)年までは出生数が死亡数を上回る自然増。
- ・平成17(2005)年以降、自然減少に逆転し、その後減少数が拡大。
- ・少子高齢化の進行とともに、今後人口の自然減少が一層強まっていくことが予測される。

●社会動態

- ・平成20（2008）年までは転入超過。その後転出数が転入数を上回る社会減に転じる。
- ・平成25（2013）年以降は社会増・減を繰り返す。
- ・純移動の主な要因は、15～19歳世代は進学や就職による転出、20～24歳世代は大学卒業後の就職による転出、25～34歳世代は住宅取得による転入等が考えられる。

目標人口

●目標人口 72,000人

社人研推計では令和42（2060）年に約61,800人と推計されるが、出生率の向上と転入・転出の均衡化を図るため、以下のとおり設定する。

・合計特殊出生率

2030年に市民希望出生率1.837

2040年に人口置換水準2.07

・純移動

2020年～2030年の転入数20%増、転出数20%減
その後転入・転出の均衡に向けて推移

1. 直近の人口動態と社人研の将来人口推計データを参考に人口の状況を分析
2. 市民アンケートから市民希望出生率を算出

1. 死亡数が出生数を上回る「自然減」が拡大している。
また、若い世代（15-29歳）の大都市圏への転出傾向が続いており、社人研推計でも将来にわたり純移動のマイナスが続くと推計されている。
2. アンケートによる市民希望出生率【1.837→1.680】

改めて推計を行い、新たな人口ビジョンに定める目標人口を定める。

【推計の概要】

最新の社人研推計では令和42（2060）年に約62,800人と推計される。目標人口の設定に当たっては、合計特殊出生率の急激な改善は困難と想定されることや、推進委員会における「現実的な目標を」というご意見、市民希望出生率の状況等を踏まえ、社人研推計に対して以下の条件を設定し推計する。

	ケース1	ケース2	ケース3
合計特殊出生率	・令和22年（2040年）までに市民希望出生率の1.68に上昇 ・令和42年（2060年）までに人口置換水準の2.07に上昇 ・その後変化しないものとして推計		
純移動率	男性の15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳 女性の10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の純移動率について		
	変化なし 国立社会保障・人口問題研究所推計値（射水市値）のとおりに ・R12年→R17年（2030年→2035年）に50%改善 ・以降、5年ごとに10%ずつ改善 ・R37年→R42年（2055年→2060年）に100%改善 ・以降、均衡（ゼロ）が続くと仮定	ゆるやかに改善 ・R12年→R17年（2030年→2035年）に50%改善 ・以降、5年ごとに10%ずつ改善 ・R37年→R42年（2055年→2060年）に100%改善 ・以降、均衡（ゼロ）が続くと仮定	大幅に改善 ・R12年→R17年（2030年→2035年）に100%改善 ・以降、均衡（ゼロ）が続くと仮定
推計結果	65,985人	70,151人	72,004人

- ・目指すべき人口の水準としてケース2を採用
- ・次期人口ビジョン（第3期）では、2060年において人口70,000人を確保することを目標とする。